様式第二十七の二（第６６条の２第１項関係）

様式第二十七の二（第６６条の２第１項関係）

令和　年度における認定外部経営資源活用促進投資事業計画の実施状況報告書

年　月　日

経済産業大臣　殿

（認定外部経営資源活用促進投資事業者）
住所
名称
氏名

令和　年　月　日付けで認定を受けた外部経営資源活用促進投資事業計画の令和　年度の実施状況を下記のとおり報告します。

記

１．実施した外部経営資源活用促進投資事業の内容（別表一～三の通り）
２．その他

（備考）
１．認定外部経営資源活用促進投資事業者が個人である場合にあっては、名称は不要とする。
２．認定外部経営資源活用促進投資事業者が法人である場合にあっては、氏名には代表者の氏名を記載する。
３．認定外部経営資源活用促進投資事業者が有限責任事業組合である場合（認定を受けた者が組合契約によって投資事業有限責任組合を成立させた場合にあっては、当該投資事業有限責任組合）にあっては、氏名には無限責任組合員の氏名を記載する。なお、無限責任組合員が法人である場合は、法人の名称と代表者の氏名を記載する。
４．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（記載要領）
１．実施した外部経営資源活用促進投資事業計画の内容
別表一～三により、認定外部経営資源活用促進投資事業者が実施した外部経営資源活用促進投資事業計画の内容を記載する。
２．その他
認定外部経営資源活用促進投資事業者の出資者に変更が生じた場合には、その旨を変更前と変更後を対比して記載する。

別表一（第６６条の２第１項関係）

実施した外部経営資源活用促進投資事業の内容（外国法人の株式等の取得を伴うもの）

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
1							
2							
3							
4							
合計							

① 取得した株式等の発行会社の名称
② 取得した株式等の発行会社の住所及び代表者名
③ 取得した株式等の発行会社が実施する事業の内容及び概況
④ 当該外国法人の株式等の取得及び保有を行うことで、我が国に存在する経営資源以外の経営資源を活用し、我が国産業の競争力強化に寄与した場合にはその内容、寄与することが期待される場合にはその内容。
⑤ 取得した株式等の発行会社に対して実施した経営又は技術の指導の内容
⑥ 令和　年度に取得した株式等の取得価額及びその取得の方法
⑦ 認定外部経営資源活用促進投資事業計画の実施期間中に取得した株式等の取得価額の総額

（注）
※１ 認定外部経営資源活用促進投資事業者がその事業年度の年度末時点で保有する、外部経営資源活用促進投資事業に係る株式等の発行会社全てについて記載する。